

貸借対照表

平成 25年 3月31日

(千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>I. 流動資産</b>		<b>I. 流動負債</b>	
小口現金	3,489	支払手形	192,873
当座預金	12,406	買掛金	4,039,881
普通預金	6,935	短期借入金	0
定期預金	3,003	未払金	22,382
受取手形	107,836	未払消費税	146,936
売掛金	6,808,065	未払割戻金	9,712
商 品	0	未払事業所税	10,350
未成工事支出金	1,328,653	未払事業税	47,114
前 渡 金	4,384	未払法人税等	139,138
前払費用	7,356	未払労務費	612,890
繰延税金資産短期	192,324	未払費用	152,767
他未収入金	204,638	前 受 金	241,682
未収法人税等	0	預 り 金	98,481
仮払消費税	0	仮 受 金	0
短期貸付金	0	短期リース債務	84,972
仮 払 金	1,581,488	設備未払金	683
短期貸倒引当金	△ 1,936		
<b>【流動資産計】</b>	<b>[ 10,258,646 ]</b>	<b>【流動負債計】</b>	<b>[ 5,799,868 ]</b>
<b>II. 固定資産</b>		<b>II. 固定負債</b>	
建物	144,309	繰延税金負債長期	92,297
構築物	4,647	退職給付引当金	0
機械装置	5,062	長期未払金	21,537
車両運搬具	0	長期リース債務	124,103
工具器具備品	42,643	<b>【固定負債計】</b>	<b>[ 237,939 ]</b>
土 地	189,578		
リース資産	192,748	<b>《 負 債 合 計 》</b>	<b>[ 6,037,807 ]</b>
<b>[有形固定資産計]</b>	<b>[ 586,009 ]</b>		
電話加入権	21,725	<b>I. 株主資本</b>	
施設利用権	35	<b>1. 資本金</b>	<b>275,000</b>
<b>【無形固定資産計】</b>	<b>[ 21,761 ]</b>	<b>2. 資本剰余金</b>	
関係会社株式	7,140	資本準備金	131,800
投資有価証券	109,048	<b>(資本剰余金計)</b>	<b>( 211,800 )</b>
長期貸付金	4,811	<b>3. 剰余金</b>	
繰延税金資産長期	12,567	利益準備金	26,250
保証金	353,268	別途積立金	650,000
長期前払年金費用	179,104	繰越利益剰余金	4,328,053
その他投資	67,172	<b>(利益剰余金計)</b>	<b>( 5,004,303 )</b>
長期貸倒引当金	△ 39,818	<b>株主資本合計</b>	<b>( 5,491,103 )</b>
長期債権償却特別	0		
<b>[投資等計]</b>	<b>[ 693,293 ]</b>	<b>II. 評価・換算差額等</b>	
		<b>1. 有価証券評価差額金</b>	<b>( 30,798 )</b>
<b>《 合 計 》</b>	<b>[ 11,559,709 ]</b>	<b>《純資産合計》</b>	<b>[ 5,521,902 ]</b>
		<b>《 合 計 》</b>	<b>[ 11,559,709 ]</b>

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)  
市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法に基づく低価法

#### 2. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## II. 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額	607,895 千円
子会社に対する短期金銭債権	
子会社に対する長期金銭債権	
子会社に対する短期金銭債務	
子会社に対する長期金銭債務	
支配株主に対する短期金銭債権	2,563,702 千円
支配株主に対する長期金銭債権	
支配株主に対する短期金銭債務	1,244,069 千円
支配株主に対する長期金銭債務	
担保提供資産	0 千円
受取手形割引高	
裏書譲渡手形	
保証債務	
手形流動化に伴う偶発債務	160,466 千円
期末金融機関休日に入出金があったものとして処理した金額	
受取手形	35,228 千円
受取手形割引高	
裏書譲渡手形	
支払手形	23,171 千円